

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		家庭・地域の教育力の向上				
評価方式		-	政策目標の達成度合い	-	番号	5
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	/	/	15,419,392 ほか復興庁一括計上分 565	15,132,142 ほか復興庁一括計上分 462	18,705,668 ほか復興庁一括計上分 454
				<1,518,504> ほか復興庁一括計上分<8,950,158>	<1,492,080> ほか復興庁一括計上分<9,017,352>	<1,731,880> ほか復興庁一括計上分<11,384,581>
	補正予算（千円）			653,340 ほか復興庁一括計上分 0		
				<0> ほか復興庁一括計上分<0>		
	繰越し等（千円）	/	/	/	/	/
	計（千円）	/	/	/	/	/
	執行額（千円）	/	/	/	/	/

政策評価調書（個別票2）

政策名	家庭・地域の教育力の向上					番号	5	
	予 算 科 目						予算額	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1	一般	文部科学本省	教育政策推進費	家庭・地域の教育力の向上に必要な経費	6,474,486	9,276,024
	●	2	東日本大震災復興特別	復興庁	教育・科学技術等復興政策費	家庭・地域の教育力の向上に必要な経費	565	454
	●	3						
	●	4						
	小計						6,475,051 の内数	9,276,478 の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	文部科学本省	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金に必要な経費	8,657,656	8,683,887
	◆	2	一般	文部科学本省	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備に必要な経費		745,757
	◆	3						
	◆	4						
	小計						8,657,656 の内数	9,429,644 の内数
対応表において○となっているもの	○	1	一般	文部科学本省所轄機関	国立教育政策研究所	教育政策の基礎的な調査研究に必要な経費	< 1,492,080 >	< 1,731,880 >
	○	2	東日本大震災復興特別	復興庁	教育・科学技術等復興事業費	公立文教施設整備に必要な経費	< 9,017,352 >	< 11,384,581 >
	○	3					< >	< >
	○	4					< >	< >
	小計						<10,509,432> の内数	<13,116,461> の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >
	◇	2					< >	< >
	◇	3					< >	< >
	◇	4					< >	< >
							の内数	の内数
合計						15,132,707 <10,509,432> の内数	18,706,122 <13,116,461> の内数	

(千円)

